

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第6部門第4区分
 【発行日】平成19年1月25日(2007.1.25)

【公開番号】特開2006-114119(P2006-114119A)
 【公開日】平成18年4月27日(2006.4.27)
 【年通号数】公開・登録公報2006-017
 【出願番号】特願2004-300299(P2004-300299)
 【国際特許分類】

G 1 1 B 23/00 (2006.01)

【F I】

G 1 1 B 23/00 B

【手続補正書】
 【提出日】平成18年12月1日(2006.12.1)
 【手続補正1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0003
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0003】

なお、この技術におけるディスク状記録媒体保持具は、ディスク状記録媒体保持具自体が保持片及び側壁部を一体的に構成するタイプのものと、ディスク状記録媒体の中央孔に位置する磁石部材と該磁石部材を装着し、かつ、ディスク状記録媒体を収容する収容カバーとで構成されるタイプのものとが開示されている。(特許文献1参照)

そして、前者のタイプのディスク状記録媒体保持具は、ディスク状記録媒体の中央孔を利用し直接的にディスク状記録媒体を収納できるので収納の操作性が良く、複数のディスク状記録媒体をディスク状記録媒体の連結により簡単に実施することができると共に、好みのディスク状記録媒体の抽出作業も楽に行える利点がある。

また、後者のタイプのディスク状記録媒体保持具は、ディスク状記録媒体を収容カバー内に収容するため、ディスク状記録媒体に埃や手の跡等の汚れがつきにくい利点がある。

【手続補正2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0021
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0021】

また、磁石Maにヨーク部材Mbを重ねて使用した場合は、磁石Ma単品の磁気吸着力と比較して、磁石Maの露出側の磁気吸着力が向上しヨーク部材Mb露出側の磁気吸着力は減少する特性が生じるので、本実施例においては、側壁部材4の外周8側にヨーク部材Mbを配置して、保持部材5側のディスク状記録媒体保持具自体の磁気吸着力を向上させると共に、側壁部材4の外周8側への漏洩磁束を減少させるように使用する。

【手続補正3】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0038
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0038】

具体的に説明すると、保持部材 35 には外周を立ち上げて外周壁 35 b が設けられ、その外周面には 3 箇所の凹部で形成される舌片収納部 35 e, 35 e, 35 e が設けられており、保持部材 35 の内面には収納部を避けた 3 つの面に図 10 (c) に表わされる係合溝 35 j が設けられている。また、舌片収納部 35 e, 35 e, 35 e の内面側に磁石部材収納部 35 h が形成される。

なお、本実施例においては、保持部材 35 の外周壁 35 b の外径はディスク状記録媒体 A の中央孔 B より小さく、かつ、後述するカバー部材 33 の孔部 33 a より若干小さく形成されており、前述した実施例 2 のようなカバー収納段部は設けない。

一方、側壁部材 34 における側壁部 34' の内面 36 の中央部には、突起部 37 b を有する保持部材取り付け壁 37, 37, 37 が立設されており、その内側に磁石部材収納部 37 a が形成される。

また、各保持部材取り付け壁 37 の中間に上記保持部材 35 の舌片収納部 35 e 内に位置し、上部に突部 35 d を設け下部にカバー嵌合溝 39 を有する弾性舌片 35 c, 35 c, 35 c が立設される。なお、この各弾性舌片 35 c, 35 c, 35 c の外径は後述するディスク状記録媒体 A の中央孔 B の径より若干小さく、かつ、後述するカバー部材 33 の孔部 33 a 径より大きな寸法に形成され、突部 35 d はディスク状記録媒体 A の中央孔 B より大きく形成される。また、カバー嵌合溝 39 の外径はカバー部材 33 の孔部 33 a より若干小さく形成される。

なお、側壁部材 34 の側壁部 34' の外周部には指掛け用切り欠き部 34 e, 34 e が設けられている。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0060

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0060】

【図 1】本発明の実施例 1 を表わし、(a) は分解斜視図、(b) は完成状態の斜視図を示す。

【図 2】本発明の実施例 1 における本体ユニットを表わし、(a) は分解斜視図、(b) は完成状態の斜視図を示す。

【図 3】本発明の実施例 1 におけるカバー部の孔部拡大図を示し、(a) は凹部搭載形状、(b) は凸部搭載形状を示す。

【図 4】本発明の実施例 1 の拡大断面図を示す。

【図 5】本発明の実施例 1 におけるディスク状記録媒体の取り付け用の説明図であり、(a) は取り付け方法を示す斜視図、(b) は取り付け状態の斜視図を示す。

【図 6】本発明の実施例 1 におけるディスク状記録媒体を取り付けた状態の断面図を表わし、(a) は部分拡大断面図、(b) は連結状態の部分拡大断面図を示す。

【図 7】本発明の実施例 2 を表わし、(a) は本体ユニットの分解斜視図、(b) は本体ユニットの完成状態の斜視図、(c) は本体ユニットの部分断面拡大底面図、図 7 (d) は (c) の断面図を示す。

【図 8】本発明の実施例 2 を表わし (a) は分解斜視図、(b) は完成状態の部分拡大斜視図、(c) は完成状態の斜視図、(d) は完成状態の部分拡大断面図を示す。

【図 9】本発明の実施例 2 におけるディスク状記録媒体取り付け用の説明図を表わし、(a) は部分拡大断面図、(b) は取り付け状態の縮小底面図を示す。

【図 10】本発明の実施例 3 を表わし、(a) は本体ユニットの分解斜視図、(b) は本体ユニットの完成状態の斜視図、(c) は本体ユニットの拡大断面図を示す。

【図 11】本発明の実施例 3 を表わし、(a) は分解斜視図、(b) は完成状態の部分斜視図、(c) は縮小斜視図、(d) は拡大断面図を示す。

【図 12】本発明の実施例 4 を表わし、(a) は本体ユニット分解斜視図、(b) は本体

ユニット完成状態の斜視図、(c)は拡大断面図を示す。

【図13】本発明の実施例5を表わし、(a)は分解斜視図、(b)は完成状態の部分斜視図、(c)は縮小斜視図、(d)は部分拡大断面図を示す。

【図14】本発明の実施例5の変形例1を表わし(a)は分解斜視図、(b)は完成状態の斜視図、(c)は部分拡大断面図を示す。

【図15】本発明の実施例5の変形例2を表わし(a)は分解斜視図、(b)は完成状態の斜視図、(c)は部分拡大断面図を示す。

【図16】本発明の実施例6を表わし(a)は保持部側から見た斜視図、(b)は外面側から見た斜視図、(c)は部分拡大断面図を示す。

【図17】本発明の実施例7を表わし(a)は平面図、(b)は配置の参考平面図を示す。

【図18】本発明の実施例8を表わし、(a)は分解斜視図、(b)は完成状態の斜視図、(c)はディスク状記録媒体収納状態の斜視図、(d)はディスク状記録媒体収納状態の部分拡大断面図を示す。

【手続補正5】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図18

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図18】

